

◇ 一般会計 補正予算総額 3億3,808万5千円

《財源》 国庫支出金 3億6,697万6千円

1億0,942万3千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）（内訳）1億0,934万8千円（令和4年9月20日通知分）
7万5千円（令和4年4月28日通知分）

2億5,341万2千円（電気・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金）
414万1千円（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）

その他財源 ▲3,081万3千円（内訳）▲145万3千円（児童福祉施設負担金）（うち、公立分▲106万円、私立分▲39万3千円）
▲2,611万9千円（学校給食費負担金）
▲324万1千円（認定こども園負担金）

一般財源 192万2千円

区分	具体的な内容				所要額（千円）				予算書ページ
	番号	項目	担当課	内容等	合計	補助金	その他	一般財源	
電気・ガス・食料品等物価高騰対策	1	地域振興券事業 【一世帯5千円分を追加】	産業振興課	・物価高騰等に対する市民生活と市内事業者を支援するため、市内の事業所で使用可能な地域振興券（一世帯5千円分）を交付。 （対象世帯数：13,387世帯）	74,896	74,896			9
	2	給食費無償化事業 【4カ月分《12月分から3月分》】	学校教育課 子ども未来課 児童福祉課	・子育て世代への物価高騰対策として、市内公立小中学校、認定こども園、私立保育園の給食費を無償化 （対象者数：小学生1,034人、中学生567人、園児547人）	3,714	34,527	▲30,813		8～10
	3	価格高騰緊急支援給付金事業 （非課税世帯への5万円の給付）	社会福祉課	・令和4年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり5万円の臨時特別給付金を給付する。 （対象世帯：4,700世帯）	252,772	253,412		▲640	7
小計					331,382	362,835	▲30,813	▲640	
生活困窮者対策	1	生活困窮者自立支援金支給事業	社会福祉課	・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が低下した世帯に対し支援金を給付。 （単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円） 令和4年9月末→12月末まで延長。	4,141	4,141			7
	小計					4,141	4,141	0	0
その他	1	財産管理費	総務管財課	土地明渡訴訟提起に要する弁護士費用	562			562	7
	2	予備費	財政課	法務局への供託金の納付に充用した予備費を充当	2,000			2,000	10
小計					2,562	0	0	2,562	
合計					338,085	366,976	▲30,813	1,922	